

教育行政基本方針 （一部抜粋）

1 社会教育

コロナ禍で様々な社会教育活動が制限されてきました。新しい生活様式が示され、感染拡大防止に努めながら段階的に活動を再開してきましたが、今後も「3密」を避けた施設の活用方法と社会教育活動の在り方を検討していきます。

九重ふるさと自然学校は、自然体験活動や生態系の保存活動に取り組む等、町の自然保護活動に大きく寄与しています。この取組はこのえ学園構想が目指す「このえ学（ふるさと学）」の理念やSDGsの目標とも共通していることから、取組の連携を一層深めて行きます。

→九重ふるさと自然学校（26ページ）

あらゆる人権の問題は自らの問題です。社会教育においては、人権問題に関する正しい理解と知識を深め、人権意識の高揚を図れるよう、教育関係機関・団体と連携をしながら、学習方法や内容の検討を重ね推進します。また、部落差別解消推進の啓発を充実・強化します。

●まちの担い手応援事業	220万円
●麻生原集会所建設事業	3,783万円
●金山集会所建設（設計）事業	361万円
●基幹集落センター設備改修事業	406万円
●中央五集会所解体事業	286万円

2 学校教育

生きる力は「知」（確かな学力）「徳」（豊かな人間性）「体」（健やかな体）のバランスで培われます。それらの資質・能力を育成するため、中学校の新学習指導要領へのスムーズな移行と教職員の研修に取り組めます。なかでも、小学校の外国語活動・外国語と中学校の英語教育の連携を進めていくことが重要です。

新型コロナウイルス感染症により、全国一斉に休業になり授業の遅れや感染者に対する誹謗中傷が起っています。今後も感染症対策に努めるとともに、ICTを活用した学習保障、感染者に対する人権教育の取組を推進します。

ICTを活用して課題に応じた情報を活用する実践力や「プログラミング教育」などを通じた論理的思考力や情報処理能力の育成が求められています。国のGIGAスクール構想をもと

に、町でも整備事業に取り組んできましたが、今後は授業での活用にとどまらず、ICTを利用した学校間交流やこのえ緑陽中学校と姉妹校提携した台湾高雄市の中学校との交流活動へと発展させます。

コロナ禍の中、4年目を迎えた「このえ学園基本計画」の取組は大きな見直しを求められました。規模を縮小、一部中止せざるを得なかったことから、今後は取組の精選と内容の充実を図っていきます。

●淮園小学校大規模改造	2億5,956万円
●給食内容充実事業	134万円
●修学旅行支援事業	230万円
●フッ化物洗口関連経費	207万円
●スクールバス運行	6,688万円